



- 11 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
- 12 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
- 13 急速な社会変化に対応できる組織になっている

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	あしや市民活動センター管理運営事業	事務事業番号	061101024004
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	小川 智瑠子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します	
	主な施策	02 1 市民活動の機会の提供に努め、地域を支える人材の発掘・育成の支援	
課題別計画			
事業期間	平成19年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例、芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
実施区分	指定管理	財源	市、使用料など
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 市民、市民活動団体</p> <p>【意図】 地域の課題解決又は発展を目的として市内で活動する個人及び市民活動団体が、市民活動センターを活動拠点として利用することで、他団体との交流や情報収集を通じた市民活動の活性化を促す。 また、市民活動の情報発信により、活動を促進する。</p> <p>【大きな目的】 市民の力、地域の力を高めて、地域の課題解決又は発展につなげる。</p>	<p>【全体概要】 指定管理者による管理・運営</p> <p><input type="checkbox"/>市民活動団体の情報の収集・提供 <input type="checkbox"/>市民活動団体の交流・ネットワークの支援 <input type="checkbox"/>NPOに関する相談 <input type="checkbox"/>地域の課題解決又は発展の促進 <input type="checkbox"/>地域課題解決の仕組みづくり</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	34,856	36,319	32,421	住民1人当たり(円) 388.04
事業費	千円	34,856	36,319	32,421	1世帯当たり(円) 852.50
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市 債	千円	0	0	0	
財 源 其 他	千円	47	67	46	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	34,809	36,252	32,375	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,582	3,951		
活動配分	人	0.600	0.650		
正職員	人	0.400	0.450		
会計年度任用職員	人	0.200	0.200		
うち経費	千円	462	0		
減価償却費	千円	462	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)

指定管理者外部評価委員会の開催

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
あしや市民活動センターの利用者増加策の検討。新たな人材及び団体の発掘・支援。安全安心な貸室利用に向けた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の周知徹底。指定管理者外部評価委員会の開催。

令和 4年度の実施内容

- あしや市民活動センター指定管理料 30,500,000円
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアクリル板・消毒液等の設置及び館内の消毒対応
- 指定管理者会議 月1回開催
- 指定管理者外部評価委員会 令和4年10月17日開催

令和 4年度の改善内容

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、対面での活動を再開した。

現在認識している課題

新たな市民活動の掘り起こしと活動促進。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例を根拠としている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 市民が主体となった活動の支援を目的としている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 各課が進める事業や市内団体との連携を図っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている あしや市民活動センターの会議室利用料の負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容</p> <p>あしや市民活動センターの利用者増加策の検討。 新たな人材及び団体の発掘・支援。 市民提案型事業補助金の申請に関する相談及び手続き等に関する市民参画・協働推進課との連携。</p>	<p>今後の課題</p> <p>市民活動を担う新たな人材・団体の発掘とともに、市民活動の促進。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>若い世代を掘り起こすために、市民活動のすそ野を広げるとともに、個人で活動する事業者等との連携により、市民活動の魅力発信を行うことで活動の活性化を図る。</p>
--	--	--

【総合評価】	<p>コロナ禍の影響により市民活動の自粛傾向があったが、少しずつ活動が活発化しており、新たな市民活動の人材発掘や参加促進につながる事業展開が求められる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	市民参画協働の仕組みづくりの推進	事務事業番号	061101030493
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します	
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進	
課題別計画	第3次芦屋市市民参画協働推進計画		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例、芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例施行規則、芦屋市市民提案型事業補助金交付要綱他		
実施区分	直営、指定管理	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民、職員</p> <p>【意図】 市民活動及び協働に関する意識、理解が深まる。 市民が市政に参画する機会が増える。 市民と行政が協働することにより、住みよいまちづくりが実現する。</p> <p>【大きな目的】 市民の力、地域の力が高まり、地域主体のまちづくりが進む。</p>	<p>【全体概要】 □第3次芦屋市市民参画協働推進計画の進捗管理 □市民参画の手續に関する事務 □市民活動団体の育成・登録 □職員研修会</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	5,684	3,893	4,314	住民1人当たり(円) 41,59
事業費	千円	5,684	3,893	4,314	1世帯当たり(円) 91,38
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	593	296	800	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	5,091	3,597	3,514	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,270	3,215		
活動配分	人	0.500	0.550		
正職員	人	0.400	0.350		
会計年度任用職員	人	0.100	0.200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標 市民提案型事業補助金による多様な市民活動の支援を行うとともに、市ホームページ「協働のプラットフォーム」において市民活動を行う方を紹介し、新たなネットワークの構築を進める。</p>
<p>令和 4年度の実施内容 <input type="checkbox"/>市民提案型事業補助金 採択4団体 <input type="checkbox"/>自由提案型 3団体 <input type="checkbox"/>地域サポーター養成型 1団体 <input type="checkbox"/>市民参画・協働アドバイザーとの意見交換 1回実施 <input type="checkbox"/>市民参画協働推進会議 1回開催 <input type="checkbox"/>市民参画の手続きの実施予定及び実施結果をホームページに掲載 <input type="checkbox"/>市民参画協働推進会議 1回開催 <input type="checkbox"/>市民参画の手続きの実施状況を広報あしやで公表 <input type="checkbox"/>協働のプラットフォーム(市ホームページ)に活動者インタビュー記事掲載 1件</p>
<p>令和 4年度の改善内容 市民提案型事業補助金アドバイザーの改選及び市民提案型事業補助金の様式改善を検討。</p>
<p>現在認識している課題 芦屋市における市民参画・協働に向けた人材・団体とともに、各課との連携及び新たな取組の展開を図ること。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 地域主体のまちづくりを目的としている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容 市民提案型事業補助金による多様な市民活動の支援を行うとともに、市ホームページ「協働のプラットフォーム」において市民活動を行う方を紹介し、新たなネットワークの構築を進める。 また、市民活動活性化のため、市民活動を行う人材発掘の仕組みを検討する。</p>									
<p>今後の課題 参画協働の手法や事業等について、より効果的な取組を検討する。</p>	<p>今後の取組・方向性 参画協働を多様な形で広げていく。</p>								
<p>【総合評価】 市民提案型事業補助金事業により、新たに市民活動に取り組む人たちが現れて様々な活動の支援につなげることができている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	地区集会所管理運営事業	事務事業番号	061101030011
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します	
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進	
課題別計画			
事業期間	昭和40年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例、芦屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例施行規則		
実施区分	指定管理	財源	市、使用料など
		施設種別	集会施設

【事業概要】

<p>【対象】 市民、市内に事務所又は事業所を有する者</p> <p>【意図】 市民が地域を中心に文化活動等を活発に行い、親睦が深まり地域が活性化される。</p> <p>【大きな目的】 地域の力を高める。</p>	<p>【全体概要】 □地区集会所 13か所 (打出・翠ヶ丘・竹園・前田・朝日ヶ丘・春日・潮見・浜風・奥池・西蔵・大原・茶屋・三条) の指定管理者による管理運営。 □地区集会所の補修計画の見直し。 □県民交流広場事業を支援する。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	72,846	81,029	57,383	住民1人当たり(円) 865.73
事業費	千円	72,846	81,029	57,383	1世帯当たり(円) 1,901.96
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	6,100	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	121	98	35	
一般財源	千円	72,725	80,931	51,248	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,062	2,847		
活動配分	人	0.800	0.500		
正職員	人	0.600	0.300		
会計年度任用職員	人	0.200	0.200		
うち経費	千円	19,542	19,575		
減価償却費	千円	19,542	19,575		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (令和 3年度から令和 4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標 地区集会所運営協議会と集会所の管理運営形態について検討する。</p> <p>令和 4年度の実施内容 □地区集会所指定管理料 47,640,000円 □新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアクリル板・消毒液等の設置及び館内の消毒対応 □指定管理者会議 月1回開催 □地区集会所運営協議会において集会所の管理運営形態に関する検討 ・各運営協議会へのヒアリング及び管理人へのヒアリング ・地区集会所運営協議会連合会理事会での協議</p> <p>令和 4年度の改善内容 地区集会所運営協議会の今後の管理体制に関する検討。</p> <p>現在認識している課題 地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。 地区集会所を中心とした取組の活性化。 次期指定管理者選定替え年度までに管理運営に関する検討を行う。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 市が実施する必要性が低い(民間で対応可能) 指定管理事業として実施</p> <p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 市民活動や地域活動を行う上でかせない場となっている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度 市民力を豊かにする取組を支援している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている 利用料金の負担を求めている。</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容 地区集会所運営協議会と集会所の管理運営形態について継続して検討するとともに、指定管理者の選定替え作業を行う。</p> <p>今後の課題 地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。 地区集会所を中心とした取組の活性化。</p> <p>今後の取組・方向性 地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。 地区集会所を中心とした地域活動の活性化を支援する。</p>								
<p>【総合評価】 集会所の管理運営における課題等について、地域住民が主体的に協議し取り組んだことで、今後の方向性の検討を進めることにつながった。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	改善の余地はない							
今後の方向	現状維持							

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	地域自治活動の振興に関する事業	事務事業番号	061101030007
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します	
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進	
課題別計画			
事業期間	昭和48年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市街の美化推進事業補助金交付要綱、芦屋市町内自治組織功労者市長感謝状贈呈要綱		
実施区分	直営、補助	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 芦屋市自治会連合会加入の自治会組織(82団体)、市民</p> <p>【意図】 市との協働関係を深め、各々の地域自治組織が活発に活動している。自治会活動に参加しなかった市民が自治会等の活動へ参加する。</p> <p>【大きな目的】 地域主体の住みよいまちづくり</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□自治会連合会の事務局を担う。 □自治会連合会に対し、補助金を交付する。 □市内の町内自治組織等に対し、補助金を交付する。 □町内自治組織の代表者で、功績が特に優れた者に対して、市長が感謝状を贈呈する。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	8,108	7,234	4,509	住民1人当たり(円) 77.29
事業費	千円	8,108	7,234	4,509	1世帯当たり(円) 169.80
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	8,108	7,234	4,509	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,322	3,167		
活動配分	人	0.700	0.600		
正職員	人	0.500	0.300		
会計年度任用職員	人	0.200	0.300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)					

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標</p> <p>自治会活動の広報と加入促進を図る。</p>
<p>令和 4年度の実施内容</p> <p>□自治会連合会理事会 7回開催 □自治会連合会総会 7月 1日開催 市民センター401室 □自治会連合会研修会 3月19日開催 あしや市民活動センターC D室 □自治会連合会補助金 395,000円 □自治会育成事業補助金 172,000円 □街の美化推進事業補助金 3,443,000円</p>
<p>令和 4年度の改善内容</p> <p>自治会の活動を幅広く知ってもらうとともに、研修会として地域で活動する団体との交流会を実施。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>自治会活動の周知、自治会活動の活性化。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である 自治会連合会の事務局を市が担っている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている 各自治会に自治会連合会への負担金を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容</p> <p>自治会活動の広報と加入促進を図る。</p>									
<p>今後の課題</p> <p>自治会活動の周知、自治会活動の活性化。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>各自治会の活動が継続的な取組となるような後方支援の検討。</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>自治会の担い手不足解消や活動活性化のため、自治会活動のさらなる周知や情報発信が必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	あしや秋まつりの開催	事務事業番号	061101030651
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します	
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進	
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進</p> <p>【大きな目的】 コミュニティの推進</p>	<p>【全体概要】 あしや秋まつり（体育の日の前日の日曜日） ・あしや秋まつり協議会に補助金を交付。 ・準備及び企画に参画</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	1,695	3,836	3,100	住民1人当たり(円) 40.98
事業費	千円	1,695	3,836	3,100	1世帯当たり(円) 90.04
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	1,695	3,836	3,100	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	740	736		
活動配分	人	0.100	0.100		
正職員	人	0.100	0.100		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2年度は中止、令和 3年度は規模を縮小し実施、令和 4年度に通常通り実施できたため。

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
あしや秋まつり協議会の新たな開催場所に伴う諸課題への対応

令和 4年度の実施内容
大樹公園を会場として実施。
本通りでだんじりパレードを行なった。

令和 4年度の改善内容
コロナ禍による通常実施のため、感染対策を行ない実施した。

現在認識している課題
会場の場所及び広さ等の諸問題

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
 総合評価 市が実施する必要性が低い(民間で対応可能)

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
 総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
 総合評価 貢献度が小さい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
 総合評価 概ね実行している

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
 総合評価 類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
 総合評価

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
 総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容
開催場所と状況に見合うイベント内容を構築する。
安全確保のために混雑を緩和する必要がある。

今後の課題
メイン会場の変更により店舗が減りステージが無くなったため、店舗や商品のラインナップを工夫するなど、まつりの魅力を高める必要がある。
大樹公園での実施については混雑が発生しているため、公光公園を活用する等緩和する必要がある。

今後の取組・方向性
協議会において検討を進める。

【総合評価】	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します

【主な施策】 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061101030006	芦屋さくらまつりの開催	企画部市長公室 市民参画・協働推進課	市民、参加者	市民の活動と交流の輪が広がり、ふるさととして芦屋に愛着を持つ。	コミュニティの活性化とふるさとづくりの推進	2,537	3,223	芦屋さくらまつり協議会事務局を担当、まつりへの支援・協力。	第34回芦屋さくらまつり開催に向け支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
061101030671	芦屋サマーカーニバルの開催	都市政策部都市 基盤室道路・公園課	芦屋市民他	コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進	コミュニティの推進	2,256	5,693	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上でのサマーカーニバルの実施への支援	第44回芦屋サマーカーニバルの実施 令和4年7月23日 花火・市民ステージ実施、緑日等は実施せず 補助金の交付

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	広報活動推進	事務事業番号	061102014002
担当所属	企画部市長公室広報国際交流課	担当課長名	榎井 大輔

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	02 2 効果的・効率的な情報共有に努めます	
	主な施策	01 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実	
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び市外のかた・職員</p> <p>【意図】 市民が市からの発信情報をより分かりやすく得やすくすることにより、行政サービスを受益できる。 全国へ市の魅力を発信することで、住みたい・訪れてみたいと思われれる市になり、市民のシビックプライドも醸成される。</p> <p>【大きな目的】 市から伝える行政情報の発信媒体の検討。 市から伝える行政情報の表現方法の容易化。</p>	<p>【全体概要】 ■市職員の情報発信力が向上するため、文書の指導や助言・研修を行う。 時代に応じた、広報媒体の検討と活用。 ■刊行物の発行 あしや手帖・隔年発行 市勢要覧・4年ごとに発行 市民便利帳・3年ごとに発行 ■ホームページ（CMS）の運用管理</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	16,623	16,940	12,602	住民1人当たり(円) 180.99
事業費	千円	16,623	16,940	12,602	1世帯当たり(円) 397.62
特 国費	千円	99	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	1,469	1,368	990	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	15,055	15,572	11,612	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	11,248	10,939		
活動配分	人	2,020	1,900		
正職員	人	0,870	0,900		
会計年度任用職員	人	1,150	1,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)					

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標 ホームページをはじめ広報媒体での見やすさ・分かりやすさの向上 情報発信力の向上を目指した研修の実施。効果的な市の魅力発信</p> <p>令和 4年度の実施内容 ・SNS(11本)の管理【Instagram(芦屋市シティープロモーション) フェイスブック(芦屋市広報、芦屋市防災情報) ツイッター(芦屋市くらしの安全情報、芦屋市防災情報、芦屋市消防団、芦屋市ごみ情報) ユーチューブ(広報テレビ番組ガイド、芦屋市広報チャンネル) クックパッド(芦屋市の学校給食) ライン(芦屋市LINE)】 ・職員への広報研修の開催 ・あしや手帖の発行</p> <p>令和 4年度の改善内容 職員全体の広報力・情報発信能力向上のため、外部講師を招いて広報研修を行った。 情報の受け取り手を意識した情報発信を研究しながらSNSを運用した。</p> <p>現在認識している課題 訴求力の高い情報発信ツールの研究</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性は中程度/義務的事業</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容 市を紹介する「市勢要覧」の発行。 市の手続等をお知らせする「便利帳」の発行。 情報発信力の向上を目指した研修の開催。 種々の広報媒体の特性に応じた情報発信と新たな情報媒体の研究。</p> <p>今後の課題 情報発信力の向上。 広報媒体の特性に応じた情報発信と新たな情報媒体の研究。</p> <p>今後の取組・方向性 情報発信力の向上を目指し職員への広報研修の実施。 種々の広報媒体の特性を有効に活用している他市での事例研究。</p>								
<p>【総合評価】 新型コロナウイルスやワクチン接種など市民に必要な情報を様々な媒体を通じて発信するよう努めてきた。引き続き種々の媒体の特性を活かした効果的な情報発信に努める必要がある</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 広報紙発行, 企画部市長公室広報国際交流課, 061102010483, 榎井 大輔.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (市民), 意図 (行政サービス受益, 文化歴史情報, 市民理解), 発行スタイル (タブロイド判), 発行部数 (50,000部), 配布方法 (全戸配布).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Includes 事業費 (国費, 県費, 市債, 財源), うち人員費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
新型コロナウイルスワクチン接種の情報など、市民が必要とする情報を適切なタイミングで発信する。
特集内容をはじめ、掲載記事の充実を図るため、取材・写真撮影の回数を増やす。

令和 4年度の実施内容
・コロナワクチン臨時号を発行した (6月)
・読み応えのある特集を作成するために取材を行った (9回)
・必要な情報がわかりやすいように紙面のデザインを行った。

令和 4年度の改善内容
人の顔が見える特集の作成。

現在認識している課題
担当課の伝えたい情報と、市民が欲しい情報とのアンマッチ。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 市民が必要とする情報を適切なタイミングで発信する, 更に見やすく・分かりやすい広報紙を目指す, 見やすく・分かりやすい広報紙を目指して積極的な研修の参加。

Table with 2 columns: 総合評価, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 新型コロナウイルスやワクチン接種に関する情報などを市民に迅速かつわかりやすく情報発信できる媒体として役割を果たしている。

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	広報番組制作	事務事業番号	061102010487
担当所属	企画部市長公室広報国際交流課	担当課長名	榎井 大輔

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	02 2 効果的・効率的な情報共有に努めます	
	主な施策	01 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実	
課題別計画			
事業期間	平成 2年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び市外のかた</p> <p>【意図】 □市民へ伝えるべき市の情報を、映像と音声により伝える。 □市民が知りたい情報を、市民リポーターの参画・協働により制作し、市政への関心を高め、より多くの市民の市政への参画を推進する。</p> <p>【大きな目的】 ケーブルテレビを通して、市のイベント等や行政情報、市の施策について視覚を通してわかりやすく知らせ、市民が市政に関心をもち、協働と参画を果たす一助とするため。</p>	<p>【全体概要】 □ケーブルテレビにより、視聴可能エリアが市内はもとより神戸市兵庫区までとなっている。(地上デジタル、11ch) □番組製作本数は、月2本(年間24本) ※15分番組「芦屋市広報番組“あしやトライあんぐる”」に、 ①トピックス②特集③お知らせの番組で構成されている。 □市政情報番組の制作と放映(1日5回)し、DVDの貸し出しもを行っている。 □動画(You Tube)配信する。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	14,571	17,154	12,048	住民1人当たり(円) 183.28
事業費	千円	14,571	17,154	12,048	1世帯当たり(円) 402.65
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	14,571	17,154	12,048	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,589	5,151		
活動配分	人	0.350	0.700		
正職員	人	0.350	0.700		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)					

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標 動画による特性を活かした番組作りを目指し、芦屋市政への市民の理解と関心を深める。市の魅力をPRする番組作りを目指す。</p>
<p>令和 4年度の実施内容 リポーターに市民や学生を起用し産官学の取り組みを推進。 収録番組のYouTubeでの配信。 新型コロナウイルスの感染予防・ワクチン接種の啓発。</p>
<p>令和 4年度の改善内容 広報紙など文字では伝わりづらい内容について、動画の特性を活かし動きや音声を通じて分かりやすく伝える番組を作成。</p>
<p>現在認識している課題 市民に役立つ情報を適切なタイミングで発信する。 市の魅力を発信する番組を作る。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性は中程度/義務的的事业</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容 動画による特性を活かした番組作りを目指し、芦屋市政への市民の理解と関心を深める。市の魅力をPRする番組作りを目指す。</p>									
<p>今後の課題 芦屋市政への理解と関心が深まる番組作りを目指す。 全国へ市の魅力をPRする番組を目指す。</p>	<p>今後の取組・方向性 分かりやすい行政情報の発信と市の魅力PRする番組を作成するため、制作会社と綿密に連携・協議を実施する。</p>								
<p>【総合評価】 新型コロナウイルスやワクチン接種に関する情報などを市民に映像を通じた情報発信の媒体としての役割を果たしている。引き続き、媒体の特性を効果的に情報発信に努める必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 観光事業, 事務事業番号, 061102010097, 担当所属, 市民生活環境・経済室地域経済振興課, 担当課長名, 平見 康則

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像, 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画, 施策分野, 06 行政経営, 施策目標, 11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる, 基本施策, 02 2 効果的・効率的な情報共有に努めます, 主な施策, 01 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実, 課題別計画, 事業期間, 会計種別, 一般会計, 事業種別, 自治事務, 根拠法令等, 実施区分, 直営、委託, 財源, 市, 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【対象】 市民、来街者, 【意図】 山まつり等観光事業の実施及び観光施設整備、観光情報の発信を行い、本市への集客を図る。..., 【大きな目的】 戸屋のイメージを高め、市内商業の活性化と振興を図る。...

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について, 合計, 事業費, 特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標 市内事業者団体や交通事業者と協働して観光情報の発信及び観光事業の展開の実施し、本市への来街者を増加させる。

令和 4年度の実施内容 □阪神間連携ブランド発信事業「知る・見る・巡る～魅力再発見～「阪神間モダニズム 現代に受け継がれる独創美」として、阪神間モダニズムセミナー、デジタルスタンプラリー“モダニズムクイズ巡礼”、阪神間モダニズムの魅力を訪ねるまちあるきバスツアーを実施し、ヨドコウ迎賓館を主に阪神間モダニズムの根幹を紹介して来街動機の向上を図った。 □観光用公衆便所の維持管理 □ハイキングコースの道標整備 □阪神間日本遺産推進協議会への参加

令和 4年度の改善内容 ハイキングコースにおける道標確認及び整備

現在認識している課題 ハイキングコースにおける安全確保

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 事業実施に妥当性があるか, 総合評価, 現段階では市による実施が妥当である, 目的妥当性評価, 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価, 整合性はある, 目的妥当性評価, 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価, 貢献度が中程度, 有効性評価, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価, 概ね実行している, 有効性評価, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価, 類似事業があり、統合/代替が検討できる, 効率性評価, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価, できる, 効率性評価, 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価, ある程度のコスト削減余地あり, 効率性評価, 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価, 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容 阪神間ブランド発信事業により新たなお散歩MAPを発行し、西宮市及び戸屋市の魅力を伝える。

今後の課題 イベント来街者に西宮市及び戸屋市域内を繰り返し回遊してもらうための仕組みづくり。 今後の取組・方向性 阪神間ブランド発信事業の仕組みづくり及び阪神間日本遺産活用による魅力発信の取り組み。

【総合評価】 阪神間ブランド発信事業や阪神間日本遺産活用による取り組みを継続し、本市の魅力発信に努める。 妥当性, あり, 達成度, 概ね達成した, 改善余地, ある程度改善の余地がある, 今後の方向, 現状維持

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	2 効果的・効率的な情報共有に努めます

【主な施策】 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061102010486	記者クラブ等報道機関への対応	企画部市長公室 広報国際交流課	市民	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて、市の情報を発信する。	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて市の情報を発信し、市政への関心と参画・協働を市民に促す。	4,768	6,449	重要な広報媒体として1件でも多くの市をPRする情報が新聞やメディアに取り上げられるよう目指す。	市政記者への定期的な情報提供やプレスリリースをする課のリリース内容やタイミングの相談・調整を行う。

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	2 効果的・効率的な情報共有に努めます

【主な施策】2 情報を公開し、オープンガバメントを推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061102020480	情報公開及び個人情報保護事務	総務部総務室総務課	すべての人、法人等	公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。	市民と市との相互理解の促進、個人情報保護の推進	10,427	12,786	個人情報保護法改正に伴い、芦屋市個人情報保護条例の改廃。個人情報保護制度の再構築。	芦屋市個人情報保護条例の廃止、芦屋市個人情報保護法施行条例及び芦屋市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定。芦屋市情報公開条例の一部改正。 情報公開・個人情報保護審査会の開催（12回）答申5件 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整（公文書公開請求53件、個人情報開示請求27件） 情報公開・個人情報保護制度に関する事務 ・新規採用者向け個人情報保護研修の実施 ・情報公開を意識した文書作成管理研修の実施 ・改正個人情報保護法施行に対応する研修の実施 ・規則等の制定、様式作成、その他制度運用に対応する事務
061102020482	統計調査事務	総務部総務室総務課	市民、事業所、企業	市勢の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ること。	実態に即した公正で効率的な行政運営	15,935	11,485	就業構造基本調査及び、住宅・土地統計調査単位区設定の円滑な実施	就業構造基本調査 ・調査期日 10月1日 ・調査員数 17人 ・調査数 247世帯 住宅・土地統計調査単位区設定 ・調査期日 2月1日 ・指導員数 17人 ・調査数 186調査区

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061103020559	市民相談業務	企画部市長公室 市民参画・協働 推進課	市民	日常生活にさまざまな問題を抱えている市民に対し、専門の相談員による専門相談を設置し、問題解決の糸口や情報提供等を行い、問題解決に向けての手助けをする。	問題を抱えている市民が減少することで市民生活、ひいては市が健全で活気あるものとなる。	11,387	10,857	弁護士等専門相談員による相談業務を活用し市民の困りごとの解決に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士相談 305件 ・司法書士相談 167件 ・家事相談 53件 ・不動産相談 29件 ・税務相談 191件 ・土地・建物登記相談 20件 ・公正証書相談 43件 ・行政相談 5件 ・こころの整理相談 22件
061103020491	広聴業務	企画部市長公室 市民参画・協働 推進課	市民	市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等をお伺いし、関係課、関係機関につなぐ。市民の意見等を市政に反映させて、市政を身近なものとして捉えてもらうとともに、市に対する愛着と誇りを高める。	行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える芦屋市にすること。	9,002	8,564	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度の実施 ・窓口コンシェルジュリーダーを中心とし、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニターへのアンケートを4回実施し、その調査結果を施策や事業実施の際の参考とした。 ・窓口コンシェルジュリーダーを対象とした接遇研修を実施し、リーダーを通じて研修内容を所属職員に周知し、接遇やクレーム基礎対応力の向上を図った。 ・LINEを活用して、市が管理する道路・公園に関する不具合情報の通報を受け付けした。 ・庁議を通じて、市民からの相談の傾向や主な要望・意見等の共有を図ることにより、日頃の事務改善や速やかな問題の解決につなげた。
061103020492	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）	企画部市長公室 市民参画・協働 推進課	芦屋市自治会連合会を構成する自治会、市民	まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け、市内の課題を解決する	市民と市の協働によるまちづくり	1,480	2,855	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）で、市民と市が建設的な意見交換を行う。	自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援（令和4年11月10日開催） <ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会から提出された課題への回答作成 ・まちづくり懇談会報告書の作成、配布

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (総合計画の策定と進行管理に関する事務) and 事務事業番号 (061201010498). Includes 担当所属 (企画部市長公室政策推進課) and 担当課長名 (柏原 由紀).

【事務事業基本情報】

Table containing basic information: 戸屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (事業期間, 会計種別, 事業種別), 根拠法令等 (戸屋市議会基本条例, 戸屋市総合計画に関する規則), 実施区分 (直営, 委託), 財源 (市), 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的) and 全体概要 (総合計画の進行管理, 総合計画実施計画の策定, 事務事業評価).

【事務事業の経費】

Table showing financial data: 年度 (令和3, 4, 5年度), 単位 (千円), 令和3年度決算, 令和4年度決算, 令和5年度予算. Includes 事業費 (16,437), うち人件費合計 (11,778), うち経費 (0).

【令和 4年度の実施内容】

Table for 令和 4年度目標 (総合計画実施計画の策定, 事務事業評価の実施, 施策評価手法の検討).

令和 4年度の実施内容

□実施計画 (R5~R7) の策定 (R4.10採否通知 R5.3実施計画書の公表)
□事務事業評価 (R3決算評価, 337件) を実施 (R4.9公表 9月議会に参考資料として配布)
□施策評価に向けた市民意識調査の項目を検討。委託業者選定。

令和 4年度の改善内容

現在認識している課題

□施策評価手法の検討

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか).

【今後の対応・方向性】

Table for 令和 5年度の目標・改善内容 (施策評価に向けた市民意識調査の実施, 施策評価の実施, 実施計画策定・事務事業評価実施).

今後の課題

□進行管理・評価手法の確立

今後の取組・方向性

□第5次総合計画の市民・職員への周知
□各施策の推進

【総合評価】

Table with 2 columns: 市民と行政が共有するまちづくりの指針であり、妥当性がある。 (妥当性: あり), 将来への不確実性が一層増すなか、本市の行財政運営の方向性を示し、その進行管理と情報発信についての検証と更なる改善を続ける必要がある。 (達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持)

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include '政策の企画及び総合調整に関する事務', '企画部市長公室政策推進課', '061201010598', '柏原 由紀'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes '戸書の将来像', '総合計画' (with sub-rows for 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes '事業概要', '【対象】', '【意図】', '【大きな目的】', '【全体概要】' (with sub-rows for 政策の企画及び総合調整, etc.).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes '令和 4年度目標', '令和 4年度の実施内容', '令和 4年度の改善内容', '現在認識している課題'.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes '【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか', '【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか', '【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか', '【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか', '【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか', '【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか', '【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか', '【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes '令和 5年度の目標・改善内容', '今後の課題', '今後の取組・方向性', '【総合評価】' (with sub-rows for 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向).

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	061201014018
担当所属	企画部市長公室政策推進課	担当課長名	柏原 由紀

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている	
	基本施策	01 1 長期的視点に立った行財政改革を行います	
	主な施策	01 1 適切な評価に基づき、状況に合わせた事業の見直し	
課題別計画	芦屋市創生総合戦略		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
	まち・ひと・しごと創生法	事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 市民、事業者、各関係機関</p> <p>【意図】 良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し、「住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋」を目指す。</p> <p>【大きな目的】 社会増減、自然増減の両面からアプローチし、将来の人口減少を緩和させるとともに、まちの魅力を高め、市民がいきいきと暮らせるまちを実現する。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□第2 芦屋市創生総合戦略 第2 期まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる 具体の取組を推進し、事業の進行管理を行う。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	10,772	2,588	622	住民1人当たり(円) 27.65
事業費	千円	10,772	2,588	622	1世帯当たり(円) 60.75
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	1,041	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	3,727	0	29	
一般財源	千円	6,004	2,588	593	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,339	2,588		
活動配分	人	1,050	0,380		
正職員	人	0,950	0,330		
会計年度任用職員	人	0,100	0,050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標	□第2期創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進
----------	-----------------------------

令和 4年度の実施内容	□実施計画策定にあたり事業検討 □事務事業評価による事業の評価
-------------	------------------------------------

令和 4年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題	□重点プロジェクトの推進
------------	--------------

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 現段階では市による実施が妥当である 人口減少・少子高齢化に対応するため、全市的な視点で推進しなければならない。
------------------------	---

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある 総合計画と一体として進めるものである。
---------------------------	------------------------------------

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい 該当事業である。
---------------------------	--------------------------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している 第1期創生総合戦略については、第4次総合計画の総括と合わせて行っている。
------------------------------------	---

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
---	-----------------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できる 多様な主体との連携により、より効果的な手法が考えられる。
----------------------------------	--

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 多様な主体との連携により、コストの削減の可能性がある。
------------------------------	--

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 負担を求めべき事業ではない
----------------------------	--------------------

【今後の対応・方向性】	
-------------	--

令和 5年度の目標・改善内容	□第2期創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進
----------------	-----------------------------

今後の課題	□「人口減少に対応したまち」「人口減少の緩和」への対応	今後の取組・方向性	□重点プロジェクトの推進
-------	-----------------------------	-----------	--------------

【総合評価】	
--------	--

明らかかな人口減少・少子高齢化の局面を迎えるなか、総合計画と一体化させた第2期創生総合戦略に掲げる事業を着実に推進する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '市税・未収強制徴収公債権の徴収事業', '総務部財務室債権管理課', '061201020548', '阿南 龍虎'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes '戸書の将来像', '総合計画', '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about tax collection, administrative tasks, and financial goals.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について, 注. Includes financial data for '事業費', 'うち人件費合計', 'うち経費'.

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容. Includes '市税等納付督促・滞納処分等事務' and '徴収率'.

Table with 2 columns: 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の実施内容. Includes '徴収率', '滞納処分実績', '移管受入処理実績', '督促手数料の廃止'.

Table with 2 columns: 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の実施内容. Includes '令和 4年度の改善内容'.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Includes '徴税吏員の徴収スキル・経験の継承', '税と公課の徴収体制一元化'.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes '目的妥当性評価', '有効性評価', '効率性評価'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes '徴収率' and '今後の取組・方向性'.

Table with 2 columns: (総合評価), (総合評価). Includes '令和 4年度は目標としていた徴収率を上回ることができた' and a summary table.

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 行政改革の推進, 企画部市長公室DX行革推進課 (行革担当), 061201030541, 三柴 哲也

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 組織、職員及び市民, 【意図】, 【大きな目的】

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Includes 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の改善内容, 現在認識している課題

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 効率性評価 (受益者負担を求めることができる事業か)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, (総合評価) 新行財政改革をもとに、人口減少社会を踏まえた持続可能な行政サービスを提供するために、前例に採れず更なる取組を進めていく。

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名 予算管理事務 事務事業番号 061201030567
担当所属 総務部財務室財政課 担当課長名 岡崎 哲也

【事務事業基本情報】
戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 06 行政経営
施策目標 12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている
基本施策 01 1 長期的視点に立った行政改革を行います
主な施策 03 3 健全な財政運営
課題別計画
事業期間 昭和15年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・戸屋市財政基金条例・戸屋市減債基金条例・戸屋市財務会計規則
実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別

【事業概要】
【対象】 市民
【意図】 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けられることができる。
【大きな目的】 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。
【全体概要】
①予算編成(当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等)
②予算統制(執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調)
③決算(決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等)
④地方交付税(普通交付税、特別交付税)に関する事務
⑤財務会計システムの運用に関する事務
⑥繰出金・出資金・助成費(病院・上水道・下水道)・予備費等に関する事務
⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務
⑧財政健全化法及び会計制度に関する事務
⑨庶務一般(照会回答、会計事務・統計事務・各種協議会等)
⑩財務に関する広報事務
⑪財政事情(調査・分析・公表)
⑫財政計画(収支見込)
⑬資金計画(一時借入)
⑭市債(起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答)
⑮財源確保(基金運用・交付金)

【事務事業の経費】
年度 単位 令和 3年度 決算 令和 4年度 決算 令和 5年度 予算
合計 千円 5,776,722 7,804,389 5,057,260
事業費 千円 5,776,722 7,804,389 5,057,260
特 国費 千円 0 0 0
定 県費 千円 0 0 0
財 市債 千円 213,180 47,700 0
源 その他 千円 729,944 354,819 351,758
一般財源 千円 4,833,598 7,401,870 4,705,502
うち人件費合計 千円 40,103 47,349
活動配分 人 6,000 7,000
正職員 人 5,000 6,000
会計年度任用職員 人 1,000 1,000
うち経費 千円 0 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 0 0
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)
財源基金積立金の増加のため。

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
予算の執行については、新型コロナウイルス対策など当初予算後の変化への対応についても時期を逸することなく予算措置を講じ、執行していく。また、予算の編成については、将来の財政状況等も考慮しながら、事業の有効性及び必要性、実施方法・時期の適切性などを精査し、新規事業の財源確保に努める。使用料・手数料については、統一的な基本方針に基づき、見直しの取組を進める。
令和 4年度の実施内容
令和 4年度は国・県の交付金を活用し、累次の補正予算を編成しながら、迅速に新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に対応するため、市民や事業者を支援する施策を実施した。また、令和 5年度の予算編成においては「第 5 次戸屋市総合計画」の基本構想における 3 つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を大切にすることを基本方針とし、本市が 20 年後、30 年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成した。使用料・手数料の見直しについては、原価の算出を行ったが、社会経済情勢を踏まえ、改正を見送った。
令和 4年度の改善内容
・新型コロナウイルス感染症関係事業及び原油価格・物価高騰対策事業について、迅速に予算を編成し、執行した。
・令和 3 年度決算概要において、より市民にわかりやすく伝えられるよう、写真やイメージ図を掲載するなど掲載手法の見直しを図った。
現在認識している課題
・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰への対応
・社会保障関係費の増大及び公共施設等の老朽化への対応

【事業の評価】
【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
地方自治法、地方財政法等
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
財政健全化のために欠かせない事業である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
財政健全化のために欠かせない事業である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
歳入の確保と歳出の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいる。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
施策判断や公金の運用に係る業務であり、委託等になじまないが事務の効率化は必要である。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
事務のさらなる効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
内部管理事務である。

【今後の対応・方向性】
令和 5年度目標・改善内容
予算の執行については、原油価格・物価高騰などの変化に対応するよう、時期を逸することなく予算措置を講じ、執行していく。また、予算の編成については、将来の財政状況等も考慮しながら、事業の有効性及び必要性、実施方法・時期の適切性などを精査し、新規事業の財源確保に努める。また、令和 6 年度中の稼働に向け、次期財務会計システム構築(更新)を進める。
今後の課題
・新型コロナウイルス感染症によって生じる課題や原油価格・物価高騰への対応
今後の取組・方向性
・次期財務会計システム構築(更新)対応
・使用料及び手数料の適正化に係る次期見直しに向けた検討
・社会保障関係費の増大及び公共施設等の老朽化への対応

【総合評価】
令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に対応するため、累次の補正予算を編成し、市民や事業者を支援する施策を実施した。今後も原油価格・物価高騰など社会の変化に対応するとともに、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応及び人口減少社会に備えるよう、引き続き持続可能性を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	1 長期的視点に立った行財政改革を行います

【主な施策】3 健全な財政運営

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061201030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	公金及び公有財産の適正な管理・保管。	決算書の市長への提出、監査委員の審査及び市議会の認定に付す。	35,926	40,418	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的な運用 ○財務会計システムによる支出命令書等の正確かつ効率的な審査及び確実な支出 ○収納済通知書の確認及び収入額の確定 ○決算書類の正確性の確保 ○納付機会の拡大を推進する総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製 ・令和3年度歳入歳出決算書 75部 ・令和3年度歳入歳出決算事項別明細書 95部 ・令和3年度財産に関する調書 75部 ○支出命令書等審査件数 約36,000件 ○納付書件数（コンビニエンスストア等の収納を含む）約282,000件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (Public land acquisition special account business), 事務事業番号 (061202020537), 担当所属 (Municipal Policy Dept. Strategic Room Policy Sec.), 担当課長名 (Shibata Ryouko)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像 (People who are smiling and happy in their homes), 総合計画 (Strategy field: Administration, Objective: 12-1-2, Main strategy: 02-1), 課題別計画 (Fiscal year: Heisei 42 ~, Accounting type: Special account, Business type: Self-administration), 実施区分 (Direct management, Commission), 財源 (Municipal, User fees), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (Objectives, Public land acquisition, etc.), 全体概要 (Business land acquisition, etc.)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: Year, Unit, Heisei 3 Fiscal Year, Heisei 4 Fiscal Year, Heisei 5 Forecast, Heisei 4 Fiscal Year Actuals, Details (Personnel, etc.)

事業費の増減理由(令和3年度から令和4年度の変化について)
再開発事業区域内用地取得による増額

【令和4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和4年度目標 (Vacation land utilization), 令和4年度の実施内容 (Land purchase, maintenance, etc.), 令和4年度の改善内容 (Land disposal, etc.), 現在認識している課題 (Land disposal, etc.)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (Appropriateness), 有効性評価 (Effectiveness), 効率性評価 (Efficiency), 総合評価 (Overall)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和5年度の目標・改善内容 (Vacation land management), 今後の課題 (Maintenance, etc.), 今後の取組・方向性 (Debt repayment, etc.)

Table with 2 columns: 総合評価 (Overall evaluation), 妥当性 (Appropriateness), 達成度 (Achievement), 改善余地 (Room for improvement), 今後の方向 (Future direction)

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 公有財産管理事務, 都市政策部都市戦略室都市政策課, 061202020532, 柴田 陽子.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 全体概要 (市有地, 市有地の整備, 遊休市有地の計画的処分, etc.).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, etc.), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 市有地の適正管理, 土砂災害特別警戒区域に指定された土地に対する対策工事の実施, etc.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, 総合評価. Includes 市有地等公有財産の適正管理を引き続き行うと共に必要な改修工事を実施する, etc.

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	庁舎管理事務	事務事業番号	061202020530
担当所属	総務部総務室総務課	担当課長名	篠原 あや

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている	
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます	
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減	
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	戸屋市庁舎管理規則 等		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 来庁者及び職員</p> <p>【意図】 適切な維持管理による庁舎の保全</p> <p>【大きな目的】 執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎の清掃及び受付案内業務</p> <p><input type="checkbox"/> 夜間及び日祝日の庁舎保安業務</p> <p><input type="checkbox"/> 電気設備、駐車場及び環境衛生の管理業務</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎内各施設の保安及び点検業務</p> <p><input type="checkbox"/> 電話交換業務</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎周辺樹木の剪定等管理業務</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎の維持修繕工事</p> <p><input type="checkbox"/> 庁舎で使用する消耗品類の管理（補充、交換）等</p> <p><input type="checkbox"/> 光熱水費及び電話料金の管理</p> <p><input type="checkbox"/> 各業務については、業務委託で実施</p> <p><input type="checkbox"/> 公共施設の包括管理業務</p> <p><input type="checkbox"/> 特定建築物定期点検の実施（3年ごと）</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	361,239	349,794	433,683	住民1人当たり(円) 3,737.28
事業費	千円	361,239	349,794	433,683	1世帯当たり(円) 8,210.55
特 国費	千円	2,393	1,179	0	人口 93,596
特 定 県 費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市 債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	12,058	13,293	11,839	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	346,788	335,322	421,844	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,712	5,710		
活動配分	人	1,081	1,125		
正職員	人	0,781	0,825		
会計年度任用職員	人	0,300	0,300		
うち経費	千円	184,973	192,270		
減価償却費	千円	183,863	192,270		
他部門経費	千円	1,110	0		
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)					
PCB廃棄に伴う費用の減少					

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標	予防保全による修繕及び改修費の削減
令和 4年度の実施内容	年2回の施設点検による改修箇所の確認
令和 4年度の改善内容	
現在認識している課題	高額となる改修費の予算化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	市が実施する必要性が低い(民間で対応可能)	
維持管理については、包括管理業務委託により民間活用を実施。	【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
適切な施設管理による施設の長寿命化と維持管理コストの縮減。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が小さい
直接市民への貢献度は低いが、必要不可欠な事業である。	【有効性評価】 評価結果や計画立案された改修費を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
民間事業者を活用し、包括管理業務委託を実施。	【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 手戻変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度コスト削減余地あり
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 受益者負担を求めている	総合評価	適正な負担を求めている
駐車場の利用、団体等への貸付、自動販売機の設置等受益者負担は求めている。	【今後の対応・方向性】	令和 5年度の目標・改善内容	コスト削減に向けて任課書の見直し等を実施する。

今後の課題	今後の取組・方向性								
予防保全による修繕及び改修費の削減	コスト削減に努める。								
【総合評価】									
包括管理業務委託の手法を活用し、適正な施設管理により施設の長寿命化と維持管理コストの削減に努める必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名 公共施設等総合管理計画の推進に関する事務 事務事業番号 061202031033
担当所属 企画部市長公室DX行革推進課 (行革担当) 担当課長名 三柴 哲也

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 06 行政経営
施策目標 12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている
基本施策 02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます
主な施策 03 2 公共施設等の統廃合・複合化等による最適な配置の検討
課題別計画 公共施設等総合管理計画、公共施設の最適化構想
事業期間 平成27年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付総務大臣通知)
実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 公共施設(市が所有する建築物) インフラ施設(道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等)
【全体概要】 公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現が必要であるため、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定し、進行管理を行う。
【意図】 アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化
【大きな目的】 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、公共施設の最適配置、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供すること。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 3年度 決算 令和 4年度 決算 令和 5年度 予算 令和 4年度決算について
合計 千円 8,058 8,061 710 住民1人当たり(円) 86.13
事業費 千円 8,058 8,061 710 1世帯当たり(円) 189.21
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,596
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,603
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 50
一般財源 千円 8,058 8,061 660
うち人件費合計 千円 7,398 7,359
活動配分 人 1,000 1,000
正職員 人 1,000 1,000
会計年度任用職員 人 0,000 0,000
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和3年度から令和4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
総合管理計画に基づく進行管理及び計画の時点修正
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

令和 4年度の実施内容

総合管理計画に基づく進行管理及び計画の時点修正
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
施設所管課の施設カルテ作成支援
施設マネジメント会議による全庁横断的な視点を持った取組の推進
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

令和 4年度の改善内容

「新行財政改革」と「公共施設の最適化構想」との連携

現在認識している課題

持続可能な行政サービスを提供するため、統廃合・複合化による公共施設の最適配置の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
総務大臣通知により各自治体に策定要請があったもの
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
公共施設等における財政負担の軽減・平準化に関する基本方針の検討
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容
総合管理計画に基づく進行管理
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

今後の課題
人口減少局面において、厳しい財政状況が想定される中で、持続可能な行政サービスの維持・向上を図るためには、今ある全ての公共施設を保有したまま、更新を続けることは困難であり、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう公共施設の総量縮減を進める必要がある。
今後の取組・方向性
公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想に基づき、公共施設の最適配置とともに、官民にとらわれない施設の効率的な運営を進めていく。施設マネジメントが全庁的な取組となるよう意識啓発を進める。

【総合評価】
公共施設等総合管理計画や公共施設の最適化構想をもとに、人口減少社会において、持続可能な行政サービスを提供するために、施設の総量縮減につながる取組を進めていく。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 改善余地がある
今後の方向 拡大・充実

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます

【主な施策】 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和4年度目標	実施内容
061202020531	庁舎周辺整備	総務部総務室総務課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者に安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	151,775	4,253	庁舎及びその周辺機能の保全及び更新	庁舎周辺補修工事
061202020535	公共事業用地取得	都市政策部都市戦略室都市政策課	事業用地	公共事業の実施に伴う事業用地、代替地等の取得	公共事業の整備促進	1,282	1,438	代替地等の土地取得の依頼に応じて対応する。	代替用地・事業用地取得実績なし。

施策目標	12 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061203010522	文書管理事務	総務部総務室総務課	公文書	標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。	文書による適正な事務執行	34,150	30,522	公文書の適切な管理を行い、文書管理システムの運用による文書の電子化の促進。	研修等の実施 ・情報公開を意識した文書管理研修の実施 ・掲示板を活用した、留意事項の周知 郵便料金計器導入による郵便発送業務の効率化 文書管理システム更新に伴う仕様書等の作成
061203010523	印刷事務	総務部総務室総務課	職員	印刷・製本経費を節減。	効率的な行政事務	18,204	24,686	効率的な印刷業務及び機器の更新計画の作成。	庁内印刷依頼（簡易印刷機） 814件 庁内印刷依頼（フルカラー印刷機） 660件 製本 123件
061203010566	財産区に関する事務	総務部総務室総務課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	7,298	10,303	積立金の運用協議	打出芦屋財産区共有財産管理委員会の開催 三条津知財産区総会の開催 所有地の貸付
061203010529	備品管理事務	総務部総務室総務課	庁舎利用市民及び職員	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用	物品の効率的な運用及び管理	6,284	4,654	備品管理システムの適正な運用	全庁的な備品管理登録適正化の推進
061203010533	車両管理事務	総務部総務室総務課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用。	車両関係経費の節減	31,555	34,927	車両事故の削減	・アルコール検知器の導入 ・安全運転講習会の実施
061203010545	市県民税賦課事務	総務部財務室課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	100,579	97,534	市県民税の適正な課税	市民税決算額（現年） 特別徴収分 8,141,745千円 退職所得分 237,785千円 普通徴収分 4,597,160千円 合計 12,976,690千円

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061203010546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部財務室課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	82,421	90,411	固定資産税・都市計画税及び国有資産等所在市町村交付金の適正な課税	◆固定資産税・都市計画税歳入決算額（現年） ・固定資産税 7,656,172千円 （土地3,190,111千円 家屋3,947,151千円 償却518,910千円） ・国有資産等所在市町村交付金 96,176千円 ・都市計画税 1,934,222千円 （土地1,091,457千円 家屋842,765千円）
061203010547	税務管理事務	総務部財務室課税課	市民	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	213,151	222,879	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営を行う。	■各諸税の決算額 法人市民税 922,143千円/軽自動車税（種別割） 46,673千円/ 市たばこ税 273,264千円/入湯税 29,189千円/事業所税 85,307千円 ■各種税務証明発行手数料収入 5,978千円
061203014047	ふるさと寄附金収納事務	総務部財務室課税課	市内事業者、市外居住者	ふるさと寄附金の収納及び記念品の送付	ふるさと寄附金収納事務の効率化及び適正化をはかる	40,962	41,091	ふるさと寄附金受付事務を適正に遂行する。	■受付件数 2,274件 ■受付金額 76,531,000円

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 都市間協力, 企画都市市長公室政策推進課, 061301010542, 柏原 由紀.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 行政経営, 行政経費, 急速な社会変化に対応できる組織になっている, etc.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, etc.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Includes 事業費, うち人件費合計, etc.

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容. Includes 広域体制の強化と広域行政の連携推進, etc.

Table with 2 columns: 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の改善内容. Includes 国際特別都市建設連盟, etc.

Table with 2 columns: 令和 4年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 新型コロナウイルス感染拡大防止への対策など, etc.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 事業の評価. Includes 自治体間連携のあり方, etc.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes 事業実施に妥当性があるか, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes 広域体制の強化と広域行政の連携推進, etc.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 地方創生の推進につながる自治体間の連携強化, etc.

Table with 2 columns: (総合評価), 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 人口減少の進行に加え、不確実性が一層増すなか、より効果的かつ効率的で持続的な行政サービスの向上へ、都市間協力の推進は必要である, etc.

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '総合行政情報システムの計画・運用支援', '企画部市長公室DX行革推進課', '061301020544', '宮本 剛秀'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Content includes '人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市', '行政経営', '急速な社会変化に対応できる組織になっている', '不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います', '全庁的な業務の改善'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Content includes '【対象】 市民、職員', '【意図】 職員が費用対効果を見極め、情報システムを適正に利用し、情報の共有と事務の効率化を進め、必要な市民サービスを提供している。', '【大きな目的】 行政が効率的に運営され、市民サービスが向上している。', '【全体概要】 情報ネットワークシステムの運用管理、総合行政ネットワーク (LGWAN) への参加、住民情報系システムの総合調整、内部情報系システムの総合調整、共通基盤システムの保守、地理情報システムの総合調整、共通地図管理システムの保守、行政情報システムの全体調整'.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Content includes '合計', '事業費', '国費', '特定県費', '財市債', '源 其他', '一般財源', 'うち人件費合計', '活動配分', '正職員', '会計年度任用職員', 'うち経費', '減価償却費', '他部門経費'.

事業費の増減理由(令和3年度から令和4年度の変化について)
令和4年度は、仮想サーバや情報ネットワークの更新があったため増額となった。

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標
システム運用管理、仮想サーバの更新、情報ネットワークの更新、行政手続オンライン化及びAIチャットボットの運用開始

令和 4年度の実施内容
□本市システムの根幹となる情報資産を管理する仮想サーバや通信を行うための情報ネットワークについて、機器寿命を迎えたことからシステム更新を行った。
□子育て・介護の26手続について、マイナポータルからオンラインでの申請ができるよう、令和5年3月から行政手続オンライン化の運用を開始した。
□市民のかたからのお問い合わせに24時間365日対応できるよう、令和5年3月から市HP上においてAIチャットボットの運用を開始した。
□自治体情報システムの標準化・共通化に向け、国から示される仕様等の情報収集に努め、計画的に取り組めるよう対応した。
□情報セキュリティにかかる対応について、計画的に研修や監査を行った。

令和 4年度の改善内容
安定したシステム運用が可能となるよう将来を見据えたスペックでの仮想サーバの更新を行った。
行政手続オンライン化やAIチャットボットの運用を開始することでデジタル化による市民サービスの向上が図れた。

現在認識している課題
基幹システムの標準化・共通化に向けた取組について、令和7年度末までに構築する必要があり、関係各課と協議調整を行いながら着実に進めていく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 該当なし

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる

提案方式による業者選定を行う等費用対効果を上げる取組を行っている。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり

【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
各企業会計に対し、システム経費に関して応分の負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容
基幹システムの標準化・共通化に向けた準備
内部情報系システムの更新準備

今後の課題
DX推進に当たり、さらなるデジタル技術を活用した取組を行うていく必要がある。また、基幹システムの標準化・共通化については、令和7年度末までの構築が求められており、国が示す標準仕様に基づいた制度設計の検討を進めていく必要がある。
今後の取組・方向性
国は自治体情報システムの標準化・共通化について令和7年度を目途に進めているところであり、今後、本市においてもシステムの構築に向け、庁内で連携しながら取り組んでいく。自治体DXを推進し、情報システムやAI等のデジタル技術を駆使しながら業務変革を進めるとともに市民サービスの向上に繋げていく。

Table with 2 columns: (総合評価), 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Content includes '妥当性 あり', '達成度 概ね達成した', '改善余地 ある程度改善の余地がある', '今後の方向 拡大・充実'.

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	1 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います

【主な施策】 1 多様な主体との連携強化

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061301014001	指定管理業務の総合調整に関する事務	企画部市長公室 DX行革推進課 (行革担当)	市民、指定管理者、 公の施設を所管する 各課	公の施設の管理運営を民間企業・NPO 等を含む市が指定する団体（指定管 理者）に委ね、各施設の設置目的を より効果的かつ効率的に達成する。	多様化する市民ニーズに、より効果 的・効率的に対応するため、公の施 設の管理に民間の能力を活用しつ つ、市民サービスの向上と経費の縮 減等を図る。	14,524	8,095	<input type="checkbox"/> 指定管理業務に関する総合調整・ 進行管理 <input type="checkbox"/> 指定管理者選定の支 援 <input type="checkbox"/> 指定管理者外部・内部評価の支援 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入施設の利用満 足度 80.0%以上を目標とする。	<input type="checkbox"/> 公募施設（2施設） ・対象施設：聖苑、養護老人ホーム和風園 <input type="checkbox"/> 外部評価（1施設） ・対象施設：あしや市民活動センター <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入の利用満足度 83.4%

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	061302020496
担当所属	総務部総務室人事課	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
主な施策	02 1 生産性向上のための適切な手法の選択と環境整備		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
根拠法令等	地方自治法、戸屋市事務分掌条例、戸屋市事務分掌規則		
	実施区分	直営	施設種別
事業種別		自治事務	
財源	市		

【事業概要】

<p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 政策志向型の組織を目指す</p> <p>【大きな目的】 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築</p>	<p>【全体概要】 □縦割りの組織編制を見直し、関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化：参事、主幹、課長補佐、主査の配置を見直し、組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい、また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化：少人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し：簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら、事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る ③校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	7,398	7,359	0	住民1人当たり(円) 78.63
事業費	千円	7,398	7,359	0	1世帯当たり(円) 172.73
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	7,398	7,359	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,398	7,359		
活動配分	人	1,000	1,000		
正職員	人	1,000	1,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について) 人件費の減少(平均年収減)によるもの。					

【令和 4年度の実施内容】

<p>令和 4年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新行財政改革の方針等を踏まえた組織の適正化。 ・会計年度任用職員の配置等の適正化。 ・少人数職場の見直し。

<p>令和 4年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新行財政改革の方針等を踏まえた、合理的かつ効率的な組織とするため、課の統廃合を行った。(令和 5年 4月 1日実施) ・総合計画を更に推進するため、都市政策部及びこども家庭・保健センターを新設した。(令和 5年 4月 1日実施) ・会計年度任用職員の配置について、一部適正化を図った。

令和 4年度の改善内容

<p>現在認識している課題</p> <p>限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理を図る必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>内部管理事務のため</p> <p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す前期基本計画と一致する。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が小さい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>組織の合理化・効率化を図っている。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>内部管理事務のため。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 5年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。 ・会計年度任用職員の配置等の適正化。 ・少人数職場の見直し。 	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革実施に伴う業務量・業務体制等への影響 	<p>今後の取組・方向性</p> <p>行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。</p>
--	--	--

<p>【総合評価】</p> <p>限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理・民間活力の導入等を図る必要がある。</p>	<p>妥当性</p> <p>義務的事業</p>
	<p>達成度</p> <p>概ね達成した</p>
	<p>改善余地</p> <p>ある程度改善の余地がある</p>
	<p>今後の方向</p> <p>現状維持</p>

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	コンプライアンスに関する事務	事務事業番号	061302034061
担当所属	総務部総務室法務コンプライアンス課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
	主な施策	03 2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり	
課題別計画	人材育成実施計画、第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針、第4次男女共同参画行動計画ウイサス・プラン		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法、戸屋市ハラスメント防止等に関する規則、戸屋市公益通報の処理に関する規則、戸屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	庁舎

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □職員へのコンプライアンス推進指針の周知 □職場のハラスメント防止対策（リーフレットの配布、相談窓口の周知、研修等の実施） □ハラスメント苦情処理委員会に関する事務 □公益通報者保護制度（内部通報）の職員等への周知 □内部統制に関する事務 □市長等倫理審査会に関する事務
【対象】 職員	
【意図】 職員が公務員としての立場を改めて認識すると共に、法令に基づき適正に職務を遂行し、職務外であっても法令、社会規範やマナーについて率先して遵守するための取組を推進する。	
【大きな目的】 すべての職員が共通の認識をもってコンプライアンス行動を実践することにより、市役所が市民から信頼される組織となることを目指す。	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	28,994	23,059	2,805	住民1人当たり(円) 246.37
事業費	千円	28,994	23,059	2,805	1世帯当たり(円) 541.25
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	令和4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	28,994	23,059	2,805	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	26,673	22,077		
活動配分	人	4,000	3,000		
正職員	人	4,000	3,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和3年度から令和4年度の変化について)					

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標	ハラスメント防止のリーフレット配布や研修等を通じて、相談窓口の周知徹底や職員の意識改革を図っていく。他市事例を参考に最適な内部統制の制度設計に取り組む。
令和 4年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 苦情処理委員会の開催 <input type="checkbox"/> コンプライアンス通信の作成、掲示板による周知 <input type="checkbox"/> 役職に応じたハラスメント防止研修の実施 ・特別職、部長級研修 ・課長級研修 ・係長級研修 ・全職員向け研修 <input type="checkbox"/> ハラスメントリーフレット及びハラスメント相談窓口周知カードの作成・配布 <input type="checkbox"/> 戸屋市内部公益通報の処理に関する規則の全部改訂 <input type="checkbox"/> 内部統制研修の実施 ・課長級研修 ・係長級研修 <input type="checkbox"/> 内部統制の試験実施 <input type="checkbox"/> 各課でのリスク評価シートの作成、自己評価の試験実施 <input type="checkbox"/> 戸屋市職員のコンプライアンス推進指針の全部改訂 <input type="checkbox"/> 戸屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例施行規則の一部改正
令和 4年度の改善内容	・ハラスメント相談窓口周知のため、従来のリーフレット配布に加えて、新たにハラスメント相談窓口周知カードを作成し、全職員に配布。 ・令和5年度の本格実施に向けた内部統制の全庁的な試験実施。
現在認識している課題	・ハラスメントに関しては、外部相談窓口の認知度が昨年度と同様に内部相談窓口と比べると低いため、引き続き認知度の向上を図る。 ・内部公益通報についても、制度及び通報窓口の周知を徹底し、認知度の向上を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法等による。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度／義務的事業 職員が能力を発揮しやすい職場環境を作る前提として必要な事業である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	該当なし
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 職場内での研修等を実施することで、研修費用の削減の余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容	ハラスメント防止のリーフレット配布や研修等を通じて、相談窓口の周知徹底や職員の意識改革を図っていく。内部統制を本格実施し、各課においてリスク評価シートの作成・評価を実施し、事務処理ミスの削減に繋げていく。									
今後の課題	<input type="checkbox"/> ハラスメント予防のための職員の意識改革や相談窓口の周知 <input type="checkbox"/> 内部統制の本格実施に伴う、内部統制評価報告書の記載内容の検討	今後の取組・方向性 <input type="checkbox"/> 認知度が低い内部公益通報相談窓口やハラスメント外部相談窓口を掲示板やリーフレット等を通じて職員に周知する。 <input type="checkbox"/> 内部統制を本格実施し、各課においてリスク評価シートの作成・運用・自己評価を行うことで、事務処理ミスの削減に取り組む。								
【総合評価】	外部相談窓口の周知のためカードを作成し職員に周知するなど新たな取組を行ったが、依然として内部相談窓口と比べると認知度が低い状況であるため、引き続き研修等を通じて周知を図っていく。 内部統制は、全庁的に試験運用を行い、令和5年度より本格実施していく。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

事務事業名	人事評価事業	事務事業番号	061302030500
担当所属	総務部総務室人事課	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
	主な施策	03 2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり	
課題別計画			
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法（第15条及び23条）、芦屋市職員の勤務評定に関する規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 職員	【全体概要】 □業績評価・能力評価の実証
【意図】 職員の仕事を評価することによって、人事の公正さの確保と人材の育成を図る。	
【大きな目的】 公務効率の向上、芦屋のため、市民のために自ら考え行動する職員の育成	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 4年度決算について
合計	千円	6,743	7,570	825	住民1人当たり(円) 80.88
事業費	千円	6,743	7,570	825	1世帯当たり(円) 177.69
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,596
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,603
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	38	42	令和 4年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	6,743	7,532	783	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,918	5,887		
活動配分	人	0,800	0,800		
正職員	人	0,800	0,800		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 3年度から令和 4年度の変化について)
人事評価システム更新(03移行)に伴う業務委託によるもの。

【令和 4年度の実施内容】

令和 4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 全職員への人事評価制度の導入実施 技能職員の人事評価における試行実施に向けた協議の実施 会計年度任用職員の人事評価制度の確立
令和 4年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 技能職員の人事評価の試行を実施した。 会計年度任用職員の人事評価制度について、職員団体との協議を経て制度を確立した。
令和 4年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の人事評価制度の協議を行った。
現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 評価者間の評価結果の差異。 評価結果に対する処遇反映の手法。 評価対象者の増加による事務量の増大。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない市に実施義務があるため。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある人材育成に繋がっている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい職員の能力向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	一部実行している技能職員の試行の実施
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない内部管理事務のため統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できるシステムを有効活用し、事務効率の向上を図る。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり人事評価システムの機能検証等により、コスト削減の余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるとべき事業ではない内部管理事務のため。

【今後の対応・方向性】

令和 5年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 全職員への人事評価制度の導入実施 技能職員における人事評価の本格実施に向けた調整 												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 評価者間の評価結果の差異。 評価結果に対する処遇反映の手法。 評価対象者の増加による事務量の増大。 												
今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人材育成やモチベーションアップに繋がる、人事評価制度の内容検討。 技能職員及び会計年度任用職員における、人事評価制度の確立等に向けた、職員団体との協議。 												
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>人材育成とコミュニケーションツールとして人事評価制度を導入しており、対象職員の拡充を進めていること等を踏まえ、事業の取組、方向性は妥当であると評価する。</td> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>一部達成した</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	人材育成とコミュニケーションツールとして人事評価制度を導入しており、対象職員の拡充を進めていること等を踏まえ、事業の取組、方向性は妥当であると評価する。	妥当性	あり		達成度	一部達成した		改善余地	ある程度改善の余地がある		今後の方向	拡大・充実
人材育成とコミュニケーションツールとして人事評価制度を導入しており、対象職員の拡充を進めていること等を踏まえ、事業の取組、方向性は妥当であると評価する。	妥当性	あり											
	達成度	一部達成した											
	改善余地	ある程度改善の余地がある											
	今後の方向	拡大・充実											

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 職員研修事業, 総務部総務室人事課, 061302030501, 長岡 良徳.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (職員), 意図 (職員の能力開発), 大きな目的 (公務能率の発揮及び増進).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

事業費の増減理由 (令和 3年度から令和 4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容, 令和 4年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes details on training implementation, improvement of training methods, and recognition of issues.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes goals for new training topics and implementation of training methods.

【総合評価】

Table with 2 columns: 総合評価, 評価項目. Includes 職員研修を実施することは事業の目的・改選・方向性として妥当である. and 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 5年度 事務事業評価票 (令和 4年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '職員の執務環境及び健康管理関係事業', '教育委員会教育部教育統括室教職員課', '061302030517', '北條 晋'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes '芦屋の将来像', '総合計画', '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about staff safety and health management, and a list of implementation items like '健康診断・健康相談の実施'.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 決算, 令和 5年度 予算, 令和 4年度決算について, 注. Includes financial data for '事業費' and 'うち経費'.

事業費の増減理由 (令和 3年度から令和 4年度の変化について)

【令和 4年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標, 令和 4年度の実施内容. Includes '教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。' and a list of activities.

Table with 2 columns: 令和 4年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes '令和 4年度の改善内容' and '現在認識している課題'.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes various evaluation items like '[目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか' and '[効果性評価] 成果を低下させずに、コストを削減できるか'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 5年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes '令和 5年度の目標・改善内容' and '今後の取組・方向性'.

Table with 2 columns: (総合評価), 適切に事業を行った. Includes '適切に事業を行った。今後も教職員等の健康管理に対する意識啓発を行っていく。' and a summary table.

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます

【主な施策】2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061302030516	職員の採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業	教育委員会教育部教育統括室教職員課	教育委員会の教職員	地方分権時代に対応し、公務マインドを持って、最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と、職員の士気の高揚を図るため、人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分等を行う。	効率的な行政運営	3,562	2,793	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施した。 ・任免数：採用5人、退職7人、出向6人、転任6人、配置換19人、昇任6人、休職6人
061302030502	職員の採用・任免・異動・服務関係事務	総務部総務室人事課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	23,337	21,281	<ul style="list-style-type: none"> 適切な採用方針に基づいた職員採用の実施 有為な人材を採用するため、新たな採用試験方法の採用。 定年退職者（再任用希望者）へのヒアリングの実施。 会計年度任用職員の適正な任用事務の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な人材を確保するため、以下のとおり、職員採用フローの見直しを行った。 （募集）採用ガイドを刷新し、本市への受験意欲の向上を図った。 （試験）面談試験を導入し、人物審査の強化を図った。 （その他）エントリーを電子化し、利便性の向上を図った。 大学、専門学校及び就職支援企業が開催する説明会に参加した。 一般事務職の採用試験において、引き続きテストセンター方式で実施した。 定年引き上げ制度に係る制度構築や対象者への情報提供を実施した。

施策目標	13 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061303010543	秘書要務	企画部市長公室秘書課	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	21,474	23,083	秘書業務として、特別職に対する行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。また、スケジュール管理にキントーンシステムを導入し、事務処理の効率化を図った。
061303010527	地方分権事務	企画部市長公室政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,480	1,104	□地方分権に関する調査、研究事務	□第13次地方分権一括法交付通知を周知 □「地方からの提案等に関する対応方針」の庁内周知及び支障事例の取りまとめ
061303010481	法制事務	総務部総務室法務コンプライアンス課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	31,698	35,178	議案書の作成、訴訟等に関する事務及び行政不服審査会の適正な運営を図る。	・議案書の作成、指導及び審査 ・法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈 ・訴訟、和解及び調停に関する事務 ・条例、規則等の公布 ・例規データの更新（年4回） ・条例、規則等のホームページでの公表 ・職員向け例規データベースシステムの提供 ・例規集・要綱集単行本の発行（年1回）及び図書館等への配架 ・行政不服審査会の運営
061303010564	市議会との連絡調整等の事務	総務部総務室法務コンプライアンス課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	17,007	15,998	市議会との円滑な連絡調整に努める。	・市議会の招集手続 ・市議会の日程調整及び内部連絡 ・議案の提出及び議案説明会の実施 ・市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 ・市議会政務活動費の交付
061303014050	個別外部監査契約に関する事業	総務部総務室法務コンプライアンス課	市民、議員、市長	個別外部監査制度の導入にあたり、個別外部監査契約に基づく監査に関する事務を行うもの。	監査により市の財源健全性、透明性確保。	0	368	個別外部監査契約に関する事務	例規等の整備 広報あしやへの掲載
061303010524	人事課所管のその他一般事務	総務部総務室人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務効率の向上	12,727	15,206	・派遣職員の健康管理	・派遣職員については、研修派遣等のため8名の職員を派遣。 ・派遣職員については、定期的な帰庁報告時に日常業務の負担状況や健康状態を確認。

施策目標	13 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061303010505	公務災害補償関係事務	総務部総務室人事課	非常勤職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	2,542	1,742	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象者になる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に、補償を実施する。	非常勤職員の公務災害補償 5件 ・非常勤職員のうち、非現業公務員は労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。 ・労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。 ・なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき、補償する。
061303010506	職員の福利厚生事務	総務部総務室人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上	公務能率の向上	43,677	52,989	・職員における安全と健康の確保 ・職員への適正な福利厚生事業の実施 ・令和4年度～令和7年度までの「芦屋市職員心の健康づくり計画」内容の実施	1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱 (1) 定期健康診断・特定業務従事者検診 (2) 肩こり・腰痛予防体操 (3) 産業医による健康相談 月3回(木) (4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」月2回 2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施 (1) 職員安全衛生委員会 12回実施 (2) 心身の健康支援合同連絡協議会 3回実施 (3) 健康管理研修会 3 EAP（職員支援プログラム）業務委託 4 職員に対する被服の貸与（規則に基づき夏季・冬季に貸与）
061303010503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部総務室人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	1,771	2,517	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員1名
061303010507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部総務室人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	9,248	15,822	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	・人事院勧告に基づく制度改正を行った。 ・ラスバイレス指数対策で実施している給料月額削減措置を引き続き継続した（部長級4%減額、課長級2%減額）。 ・住居手当のうち、世帯主等に対して支給していた制度を令和5年度より廃止するため、組合と妥結し関係規定の整備を行った。 ・地方公務員法改正による、職員の定年引き上げに伴う任用、給与、退職手当等の制度を構築するため、検討会及び組合と協議しながら関係規定の整備を行った。 ・令和5年4月の組織改正による「室」の設置に伴い、室長の給与、勤務条件等の整備を行った。
061303010509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部総務室人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う。	給与・勤務条件の適正化	8,878	11,039	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	（各単組共通）春闘、夏季一時金、年末給与改定 （市職労関係）組織・要員、職場要求 （現業労関係）組織・要員、職場要求

施策目標	13 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061303010525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部総務室人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う。	職員の給与等支給	33,336	36,365	<ul style="list-style-type: none"> 正確な給与支払業務 担当者の事務作業効率の向上（時間外勤務の縮減） 給与支払事務のマニュアルの整備 	給与事務における職員への周知徹底による作業効率化
061303010538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部総務室契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保（入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表）。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	39,195	38,998	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札参加資格申請受付（追加登録）を実施する。 公正かつ公平な入札・契約制度の確立及び発注者の役割を考慮した制度の検討を行う。 随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 芦屋市入札監視委員会を2回開催し、入札・契約の過程並びに契約の内容、指名停止措置の状況、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行った。 ●芦屋市入札監視委員会での審議 72千円 ●電子入札システムの運用 1,187千円 ●契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 ●公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。
061303010534	検査事務	総務部総務室契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保。	適正な公共工事の履行の確保、良質な公共資産の形成	10,372	6,991	<ul style="list-style-type: none"> 適正な検査の実施 検査件数は各所管の事業展開により増減する 	<ul style="list-style-type: none"> 完成検査 29件 出来高検査 0件 既済部分検査 20件 随時検査 18件
061303010513	人事関係内部管理業務	教育委員会教育部教育統括室教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	2,589	2,208	人事関係内部管理業務の適正な執行	<ul style="list-style-type: none"> 職員団体等との協議・交渉等 組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正 非正規雇用職員の処遇改善
061303010514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育委員会教育部教育統括室教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務効率の向上	6,189	6,088	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した。
061303010515	公務災害・通勤災害	教育委員会教育部教育統括室教職員課	教育委員会の教職員（会計年度任用職員、市立小中学校の教職員含む。）	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務効率の向上	3,764	2,640	<ul style="list-style-type: none"> 公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理 	<ul style="list-style-type: none"> 正規職員（再任用職員を含む。）：公務災害 申請12件 認定12件 非正規職員：労働者災害 申請3件 認定3件
061303010518	会計年度任用職員関係経常業務	教育委員会教育部教育統括室教職員課	教育委員会の会計年度任用職員、委託業者	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員の適正な採用及び業務委託を行う。会計年度任用職員に規定どおりの報酬等を遅滞なく支払う。	円滑で効率的な組織運営	6,189	6,727	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員関係経常業務の適切な事務執行 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員を配置 配置人数 ●会計年度任用職員（2級） 78人 ●会計年度任用職員（1級） 227人

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】その他事務事業（法定受託、経常業務など）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和4年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度目標	実施内容
061303010519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育委員会教育部教育統括室教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申し、教職員の士気・高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。教頭、教員にとって負担となっている業務を洗い出し、事務職員を含めた役割分担を明示、実践することで超過勤務時間の縮減を図る。	円滑な組織運営及び公務能率の向上 教頭、教員の超過勤務時間の縮減	10,070	10,013	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成	年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） ・完全退職（小5人、中2人）・市教委等へ異動（小2人、中1人）・転任（小3人、中0人） ・配置換（小21人、中9人）・昇任（小7人、中4人）・新規採用（小15人、中7人） ・市教委等からの異動（小2人、中0人） ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 学校業務改善推進会議の開催、共有フォルダのフォルダ構成整理及び活用等による校務の効率化の推進